

決算認定 特別委員会 審査報告

平成29年10月31日、11月2日、6日及び8日の4日間にわたり、決算認定特別委員会を開催し、理事者及び関係課長等の出席を求め、付された各



種会計及び公営企業会計の決算審査を行い、付された事件はいずれも認定すべきものと決定した。

○審査意見

特に改善等を求める事項については次のとおりである。今後の事務事業に反映させるなど、適切な処理を講じられたい。

①健全財政の運営

歳出面では、社会保障経費や公共施設、社会インフラの老朽化対策等による経費の増加、歳入面では、普通交付税の減が予想される中で、大型の公共事業により、財政運営は楽観視できない状況である。

持続可能な

財政基盤の構築を

起債償還について、長いスパンの中で平準化を

図るとのことであるが、将来世代に負担を強いることのないよう、持続可能な財政基盤の構築を。

②事業事務の推進の在り方

事務事業の選択と集中、見直しと廃止を行い、歳入の確保と歳出の削減に本気度を。

各統計資料の整備を進め、具体的な政策の数値目標、成果、達成期限を明確に。

事務事業の立案に 住民意向の反映を

事務事業の政策立案から決定、予算計上、実施については、住民ニーズを十分把握する中で、住民意向が反映できるように。

補助金等の導入は、予算措置の時期等についても十分考慮を。

③機能が重複する組織・団体の在り方

タウンプロモーション推進部、クラスター推進部、観光協会は、それぞれ地域の課題解決に向けた取り組みを進めているが、一部機能が重複しているところも見られる。将来性、役割、機能等を検証して近いうち結論を出すとのことであり、関係機関、住民意向等を十分考慮する中で、その実効性を期待する。

組織の効率的な 運用に配慮を

また、全額町費で運営しているタウンプロモーション事業部においては、関係する資金を含めると多額の事業費が投入されている。具体的な数値目標を明確にするともに、組織の効率的運用に十分配慮を。

④雇用問題、人材確保

課題解決に向け段階を踏まえながら政策を展開してきているが、それぞれの機関等で運営に支障を来し、働く人々の負担や職場環境の悪化につながってきており、このことが地域の総体的な活力の低迷につながりかねない。

抜本的な解決策を 早急に

そこで、抜本的な解決策へ本気度をもって早急に取り組み、雇用、人材確保対策の推進を。

⑤特用林産物栽培研究所等の現状と今後の在り方
それぞれの施設の現状を踏まえ、早期に最適化の方針を示すよう努めること。